

熊本県教育大綱に基づく施策の取組状況

1 子供たちの「夢」を育む(熊本の人づくり)

(1) 夢を実現するための“生きる力”を育成します

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複雑で予測困難な社会においては、変化を前向きに受け止め、人間ならではの感性を働かせることが必要 ・ 小中学校の児童生徒の学力の伸びが見られる一方、学習したことを活用して生活や社会の課題解決に生かしていく面に課題 ・ 質の高い学びを実現するには、ICTをはじめとする教育環境の基盤整備が必要 <p style="text-align: right;">※国の第3期教育振興基本計画(答申(素案))他より(以下同様)</p>
--------------	--

主な取組と成果	基礎学力の定着	ICTの活用	教員の資質・能力の向上
	<<取組と成果>> 学力向上アドバイザー派遣や 学力向上支援訪問による学校支援 > H29全国学力・学習状況調査 で本県小6の結果は全国平均 を概ね上回った	<<取組と成果>> 「未来の学校」創造プロジェクトにおける タブレット端末等を活用した授業実施 > H25から事業に取り組んだ山江村の小6の 学力は、特に応用力の面(国語B・算数B) において、全国平均を大きく上回る伸びが 見られた ※ 山江村の全国学力・学習状況調査(小6) の結果(例) 国語B H24:55.8点→H29:70.0点 (全国平均 H24:55.6点→H29:57.5点)	<<取組と成果>> スーパーティーチャー (指導教諭)配置 (H29:13名) > 公開授業等参加教員 延べ2,395人 (H28) 訪問助言を受けた教員 延べ914人 (H28)

<<参考>>関係指標の動向	策定時(H24)		現状値(H28)	目標値
教科の学習が「好き」「分かる」児童の割合(小3)	好き75.9%/分かる82.4%	↗	好き77.1%/分かる85.4%	向 上
ICTを活用して指導できる教員の割合	69.7%	↗	81.1%(H27)	100%

課 題	○ H29全国学力・学習状況調査で、 本県中3では応用力を問う教科・ 問題(国語B・数学B)において、 全国平均を下回った	○ 市町村では、ICT機器の整備状況が二極化 (全国有数の先進地域(産山村、高森町、山江村) がある一方、整備が進んでない市町村もある) ○ 県立学校では、次期学習指導要領に対応 したICT機器整備が必要	○ 社会情勢の変化等に応じた 質の高い教育を提供する役割を 担っている教員に対しては、研修 等を通じて常に資質向上を図る ことが必要
------------	--	--	--

今後の取組 方向性	○ 「アクティブ・ラーニング」 (主体的・対話的で深い学び)の 視点からの授業改善の推進	○ ICTを活用した効果的な授業の実現 ・ ICT機器整備推進 ・ ICTファシリテータ派遣等による教員のICT 活用指導力の格差解消	○ 学び続ける教員への支援 (教員等の資質向上に関する 指標の活用・教員研修の充実)
----------------------	--	--	--

(2) ふるさとを愛する心を持つグローバル人材を育成します

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバルな視点をもって地域社会の創造・発展に積極的に貢献する人材の育成が必要 ・ 意欲と能力のある若者たちが海外留学等の機会を得られるような支援が必要
--------------	---

主な取組と成果	郷土への誇りや愛着の育成	外国語教育、国際教育の推進		
	<<取組と成果>> 道徳教育用郷土資料「熊本の心」の活用推進 > 映像資料DVDを、全小中学校及び特別支援学校へ配布	<<取組と成果>> 県独自英語教材(「I CAN DO IT!」等)の作成 > 「I CAN DO IT!」を全ての中学校で活用(H28) 海外研修・留学・進学 > 海外チャレンジ塾の実施(H25～H29:479人参加)		
	<<参考>>関係指標の動向	策定時(H24)		現状値(H28)

「熊本の心」を活用した道徳の時間の公開割合	小:90%/中:82%	↗	小・中:100%	100%
英語が「好き」「分かる」生徒の割合(中学生)	好き48.4%/分かる47.5%	↗	好き49.6%/分かる51.2%	向上

課題	○ 学校だけでなく地域社会や企業など、広く県民への認知度を高める必要	○ 異文化等に対する理解を深めるためのコミュニケーション能力が不足 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対話的な授業を進めるうえで有効なALTの配置数は九州下位(本県のALT配置数(H29:22人)は、九州沖縄の8県中7位) ・ コミュニケーションスキルの目安となる中学生の英検取得率等は全国下位(中3の英検3級以上取得等の割合(H28:26.3%)は、全国最下位) ・ 長期留学(3か月以上)を行う生徒数は増えていない(県内高校生の長期留学者数は、H25:15人⇒H27:12人⇒H29:12人) ※ 高校生が留学を希望しない最大の理由は「言葉の壁」
-----------	------------------------------------	--

今後の方向性・取組	○ 「熊本の心」の県民への普及 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報テレビ番組放送 ・ 学校以外(企業等)への映像資料DVD配布等を通じた伝統・文化の理解促進 	○ “英語教育日本一”に向けた語学力とコミュニケーション能力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ ALTの配置増 ・ 中学生の英語力向上のための外部検定の活用 ・ 授業の質の向上のための小学校英語教育アドバイザー派遣 ・ 異文化交流活動の推進 ○ 海外研修・留学・進学の更なる促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本時習館構想における取組「海外チャレンジ塾」の内容充実(英語力や課題解決能力等養成のための講座の充実) ・ 海外留学・進学アドバイザーの活用
------------------	--	--

(3) 自らの未来を切り拓き、社会に貢献できる人材を育成します

社会情勢等

- ・ 各学校段階における産業界とも連携したキャリア教育の推進が必要
- ・ 全国的に新規学卒者への求人が増加する中、熊本地震からの創造的復興と地方創生のための人材が不足

キャリア教育の充実

《取組と成果》

公立中学校での職業体験の推進

- 職場体験実施率… 98.3%(H28)

県立高校(全日制)でのインターンシップ実施

- 高校生のインターンシップ体験率…県立(全日制) 67.7% (全国平均では35.5%)(H28)

県内産業を支える人材の育成と若者の地元定着

《取組と成果》

全県立工業系高校に、しごとコーディネーター配置(H28～)

- 県立高校の新卒者の県内就職率向上(H29)

県内優良企業をブライ企業に認定(H27～)

- ブライ企業(H29:194社)と高校との意見交換会実施

※参考(H29)

県内経済6団体と「熊本県地域人材育成連携協力協定」締結

《参考》関係指標の動向

	策定時(H27)		現状値(H28)	目標値
県内高校新規学卒者の県内就職率	57.9%	↓	56.9%	70.0%
(県内高校新規学卒予定者の県内就職内定率(各年12月末時点の推移))	(H27:56.4%)	↗	(H29:60.6%)	—

主な取組と成果

課題

今後の方向性・取組

- 受入事業所の確保、一定の体験時数の確保

専門高校の専門的な学びを深めるようなインターンシップの場が少ない地域がある

(工業高校生の「製造業・建設業」でのインターンシップ体験率が低い…天草工業16.9%、球磨工業38.3%、小川工業33.0%)

- 県内企業への保護者・生徒の理解が十分とは言えない(県内高校生職業意識調査(H27)における県内企業認知度…「あまり知らない」47.2%)

- 進路状況の追跡調査(県内高校生の進学・就職後の動向、県内高校新卒者の離職理由等)、セカンドチャンスの確保

※前回総合教育会議(H29.8)

- 小学校、就学前を含めたキャリア教育の充実
- 専門的な学びを深めるインターンシップの拡充(専門高校で、学科の特色を生かした専門的なインターンシップを産業界と連携して実施)

- 生徒・保護者、学校、企業の理解促進
 - ・ ブライ企業の認知度向上
 - ・ 就職を希望する生徒の保護者による県内企業訪問
- 進路状況の追跡調査
 - ・ 県内高校新卒者の離職状況調査の対象範囲拡大
- 離職者のセカンドチャンスの確保
 - ・ キャリアサポーターによる再就職アドバイスの活用促進
 - ・ UIターン就職支援センター等による情報提供

2 「夢」を支える教育環境の整備

(1) 熊本地震からの復旧・復興に全力で取り組みます

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震後の心のケアについては、中長期的な取組が必要 熊本地震の教訓を生かした防災教育や学校における防災体制の充実等、創造的復興に向けた取組が必要 																	
主な取組と成果	<p style="text-align: center;">児童生徒の心のケア</p> <p>《取組と成果》 心のケアが必要と判断される児童生徒が多い被災地に対するSC・SSWの重点配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 心のケアが必要と判断された児童生徒数 地震直後：4,277人 ⇒ H28.12時点：1,247人 (児童生徒の2.4%) (同0.7%) 	<p style="text-align: center;">学校における災害対応体制の充実</p> <p>《取組と成果》 防災主任設置(全公立学校(熊本市除く))(H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災主任を中心とした防災教育の推進 <p>防災型コミュニティ・スクール設置(全県立学校：全国初)(H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民や近隣の学校との合同避難訓練 等 																
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>《参考》関係指標の動向</th> <th>策定時(H27)</th> <th></th> <th>現状値(H28)</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被災した県立学校の災害復旧事業の進捗率</td> <td>—</td> <td>↗</td> <td>58.1%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>県立学校の防災型コミュニティ・スクール設置率</td> <td>0%</td> <td>↗</td> <td>100%(H29)</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>				《参考》関係指標の動向	策定時(H27)		現状値(H28)	目標値	被災した県立学校の災害復旧事業の進捗率	—	↗	58.1%	100%	県立学校の防災型コミュニティ・スクール設置率	0%	↗	100%(H29)
《参考》関係指標の動向	策定時(H27)		現状値(H28)	目標値														
被災した県立学校の災害復旧事業の進捗率	—	↗	58.1%	100%														
県立学校の防災型コミュニティ・スクール設置率	0%	↗	100%(H29)	100%														
課題	<p>○ 心のケアが必要と判断される児童生徒数(熊本市含む)はH28.12時点では低下したものの、1年以上経過して再び増加(H29.11月時点で2,086人(うち新規が1,330人))</p> <p>※参考 阪神淡路大震災において3～5年後にケアの必要な児童生徒の数がピークを迎えたとの報告がある</p>		<p>○ 災害時の施設利用等について、学校と市町村間の役割分担が不明確</p> <p>※参考 学校が災害時に避難所となることを想定し、本来の学校機能を早期に回復できるよう、市町村との手続フローや協定書標準仕様を作成し、学校と市町村防災部局に提供(H29.12月)</p>															
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の心のケア(SC・SSWの必要数確保のための国への要望継続) 「心のケア サポート会議」の開催(課題認識や効果的事例の共有化など、熊本市と連携した中長期的な取組) 		<ul style="list-style-type: none"> 学校における災害対応機能向上 <ul style="list-style-type: none"> 市町村との協定締結等による連携体制の構築 防災主任を中心とした学校防災体制の強化 「災害時学校支援チーム」の設置 															

(2) 子供たちが安全・安心に学ぶことができ、信頼される学校をつくります

社会情勢等

- ・ いじめにより重大な被害が発生した事案が、引き続き発生
- ・ 近年、発達障がいを含めた障がいのある子供の就学が増え、一人一人の障がいの状態等に応じた支援が必要

いじめ・不登校問題への対応

教育上特別な配慮を必要とする子供たちへの支援の充実

主な取組と成果

《取組と成果》
 SC・SSWの配置拡充、心のアンケートの実施
 > 専門家による助言、アンケート分析に基づく個別対応等により早期発見・解消に繋がった
 (いじめ解消率: 小学校99.4%、中学校96.4%(H28))

《取組と成果》
 高校における「通級による指導」の実施
 > モデル校(3校)における個別の指導計画の策定
 特別支援学校における看護師配置拡充(7校・17人(H29))
 > 医療的ケアの実施(対象児童生徒: 64人)

《参考》関係指標の動向	策定時(H24)		現状値(H28)	目標値
学校は楽しいと感じる児童生徒の割合	小: 92.8%/中: 89.1% 高: 88.1%/特支94.2%	➡	小: 92.3%/中: 90.0% 高: 89.4%/特支: 91.0%	向上
不登校児童生徒の割合	小: 0.18%/中: 2.09%/高: 1.89%	↘	小: 0.40%/中: 2.84%/高: 1.59%	減少
高校における発達障がいのある生徒についての個別の教育支援計画作成率	23.9%	↗	69.3%	60%
熊本市周辺部の特別支援学校の不足教室数	106教室(H25)	↘	108教室	89教室

課題

○ いじめについては、依然として相当数が認知されている
 (いじめ認知件数: 小学校1,352件、中学校803件(H28))

 ネット上のいじめの増加
 (「ネット上でいじめられたことがある」と回答した中学生の割合(公立中学校(熊本市除く)): (H27)6.5%→(H28)7.8%)

○ 「障害者差別解消法」(H28.4月施行)における「合理的配慮義務」等に基づき、教育・医療・福祉・労働等、子供の課題に応じた特別な配慮が必要

今後の取組の方向性

○ いじめ・不登校問題の解消
 ・ 専門家や心のアンケートを活用した個別対応等の継続
 ・ 「いじめ匿名通報アプリ」の全県立中・高への本格導入

○ 多様なニーズに対応した学びの場の確保
 ・ 個別指導・医療的ケア・日常生活支援・就労支援等体制の充実
 ・ 熊本はばたき高等支援学校(案)等の整備

(3) 貧困の連鎖を教育で断ち切り、子供たちの可能性を拡げます

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の子供の貧困の状況は先進国の中でも厳しく、また、生活保護世帯の子供の高校・大学等進学率も低い 三世帯世帯の割合の減少やひとり親世帯の割合の増加など世帯構造や地域社会の変化
--------------	---

	学びの場の提供	教育費の負担軽減	子供の生活に関する実態把握											
主な取組と成果	<p>《取組と成果》</p> <p>生活困窮世帯等を対象とした「地域未来塾」、</p> <p>「地域の学習教室」の実施</p> <p>➢ 「地域未来塾」</p> <p>59教室、3,400人(H28)</p> <p>「地域の学習教室」</p> <p>114教室、521人(H28累計)</p>	<p>《取組と成果》</p> <p>育英資金「被災特例枠」創設(H28)</p> <p>➢ 「育英資金(被災特例枠)」</p> <p>被災者503人(147,204千円)に貸与</p> <p>(うち157人は返還免除)(H28)</p> <p>生活保護世帯の大学等進学支援</p> <p>➢ 「生活保護世帯の大学「夢」応援資金」</p> <p>21人(8,463千円)に貸与(H28)</p>	<p>《取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> 子供の貧困をめぐる社会的な関心が高まる中、効果的対策を進めるための実態調査を実施(H29) 対象:県内全ての小5・中2(市町村立)と保護者(回答:27,526人) <p>《成果》</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査結果から、家庭の経済状況が子供の学習機会や生活習慣等に大きく影響していることが判明 <p>※参考</p> <p>困窮世帯で高い割合を示した回答(主なもの)</p> <p>「経済的理由で習い事に通えなかった」25.6%</p> <p>「 ” ” 学習塾に通えなかった」20.0%</p> <p>「未治療のむし歯がある」18.3%</p> <p>「平日の就寝時刻が毎日異なる」9.8%</p>											
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">《参考》関係指標の動向</th> <th style="width: 10%;">策定時(H24)</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">現状値(H28)</th> <th style="width: 10%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護世帯の高等学校進学率</td> <td style="text-align: center;">94.6%</td> <td style="text-align: center;">↗</td> <td style="text-align: center;">95.9%</td> <td style="text-align: center;">98.9%</td> </tr> </tbody> </table>				《参考》関係指標の動向	策定時(H24)		現状値(H28)	目標値	生活保護世帯の高等学校進学率	94.6%	↗	95.9%	98.9%
《参考》関係指標の動向	策定時(H24)		現状値(H28)	目標値										
生活保護世帯の高等学校進学率	94.6%	↗	95.9%	98.9%										
課題	○ 学習支援を行う人材や場所の確保が必要	○ 給付型奨学金など、大学等進学に対する支援の充実を求める声が多い(年間50件)	○ 保護者の就労支援や日常生活支援、子供の就学支援等の継続・充実 ○ 市町村における更なる詳細分析等が必要											
今後の方向性・取組	○ 子供の学びを支える <ul style="list-style-type: none"> 優良事例・団体の顕彰や情報発信 ボランティア団体等への働きかけ 	○ 就学支援制度の充実 <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮世帯の大学等進学を支援するための給付型奨学金の創設 	○ 子供の貧困対策の総合的な推進(教育・福祉等関係機関が連携した学習支援等取組の継続・充実) ○ 市町村支援(市町村ごとの調査データ分析、地域の実情に応じた取組に対する支援)											

(4) 家庭・地域・学校が連携・協力して、地域とともにある学校をつくります

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世帯構造や地域社会の変化に伴い、家庭の教育力の低下がみられ、子育てについての課題を抱える家庭も増加 ・ 地域の人々との付き合いが疎遠になるなど、地域コミュニティが弱体化
--------------	---

主な取組と成果	家庭教育の支援	地域における子育ての支援	地域に開かれた学校づくりの推進
	<<取組と成果>> 家庭教育推進フォーラムの開催 親の学び講座の開催 > 親の学びを支援した幼稚園・保育所の割合増 (H24: 93.6%→H28: 93.8%)	<<取組と成果>> 「放課後子供教室」の実施 > 地域住民の協力を得て、子供たちが文化・体験活動等に取り組んだ (H29: 26市町村69教室)	<<取組と成果>> コミュニティ・スクール推進連絡協議会における推進方策協議、市町村への発信 > コミュニティ・スクール数の増加 (H24: 24校→H28: 67校)

<<参考>> 関係指標の動向	策定時 (H24)		現状値 (H28)	目標値
学校を支援するボランティアの数	61,051人	↗	67,132人	76,000人

課題	○ 全ての教育の出発点である家庭教育の重要性について、普及・啓発の継続が必要	○ 文化・体験活動等を支援する人材の確保が必要	○ 子供が抱える課題の地域ぐるみでの解決、家庭・地域・学校の役割分担の観点から、積極的な取組が必要
-----------	--	-------------------------	---

今後の方向性・取組	○ 家庭教育支援の充実 ・ 20～30代を対象とした「くまもと家庭教育支援条例」の周知 ・ 親の学び講座等の更なる推進	○ 子供の育ちを支える人材の掘り起し (市町村への県統括コーディネーター派遣による取組支援)	○ 学校と地域の連携・協働体制構築 (コミュニティ・スクールの導入促進、地域学校協働活動との一体的推進)
------------------	---	---	---

(5) 県民に夢や希望を与えるスポーツの振興を図ります

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子供の体力は、昭和60年代頃の水準と比較して依然低い(握力及び走・跳・投能力の全般で低い) ・ 運動する子供とそうでない子供の二極化傾向(特に中学生において顕著) ・ 国際スポーツ大会の開催やその後を見据え、スポーツの発展を担う人材の育成が必要
--------------	--

主な取組と成果	県民に対するスポーツの振興	国際スポーツ大会の開催を見据えた競技力の向上等
	<p>《取組と成果》</p> <p>県民スポーツの日(旧「体育の日」)に合わせて様々なスポーツ体験の機会を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 県内6会場で40種目の体験教室等に約5,000人参加(H29) ～開催例(H29):キッズベースボールスクール、ボルダリング教室、スケートボード体験会 	<p>《取組と成果》</p> <p>2020年の東京オリンピックに向けた本県関係選手の強化・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 優秀選手の輩出 (強化指定選手:フェンシング女子世界ジュニア選手権優勝) 2019年の女子ハンドボール世界選手権大会、ラグビーワールドカップ開催に向けた競技普及 ➢ 「ハンドボール教室」、「タグラグビー大会」の開催(参加者241人(H29)) ハンドボール協会、ラグビー協会による出前授業(参加者2,501人(H28、H29の計))

《参考》関係指標の動向	策定時		現状値(H28)	目標値
新体カテストにおける体力合計点の平均値	45.81点(H24)	↗	45.88点	46点
2020年東京オリンピック強化指定選手数	45人(H27)	↗	47人	出場者数20人

課題	<p>○ 成人全体のスポーツ実施率が低い(H24:53.1%)</p> <p>※参考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合型地域スポーツクラブ加入者に占める年齢別割合(H25) 50代:10.3%・60代:14.3% ⇔ 20代:3.9%・30代:7.3% ・ 小学校入学前の体を動かす遊び体験の有無が、その後の運動習慣や体力に影響 	<p>○ 国、関係団体等と連携した取組の推進 (競技者育成等のノウハウや人材等を有する国や中央競技団体、日本オリンピック委員会との連携等)</p>
-----------	---	---

今後の方向性・取組	<p>○ 幅広い世代に向けたスポーツの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若い世代(20～30代)に向けた働きかけ ・ 幼稚園・保育所等への運動体験の啓発 	<p>○ 競技者の育成・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技団体等と連携した強化練習の実施 ・ 専門トレーナーによるサポートなど <p>○ 大会開催に向けた機運の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加国との交流等
------------------	---	--